

AUG. 27TH, 2021
@和歌山
&
SEPT. 1ST, 2021
@千葉

インド人材の送出し・受入れ体制について



JITCO

公益財団法人国際人材協力機構

インド概要

社会・経済	
人口	13億6,641万人
言語	連邦公用語はヒンディー語、 他に憲法で公認されている州の言語が21
宗教	ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、 キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、 ジャイナ教徒0.4%
国土	328万7,469平方キロメートル ※日本の面積の 約9倍。世界第7位の広さ。
主要産業	農業、工業、鉱業、IT産業
一人あたりGDP	2,104米ドル
若年失業率	10.4%
基本月給額 (製造業作業員)	265米ドル
在日インド人数	40,202人

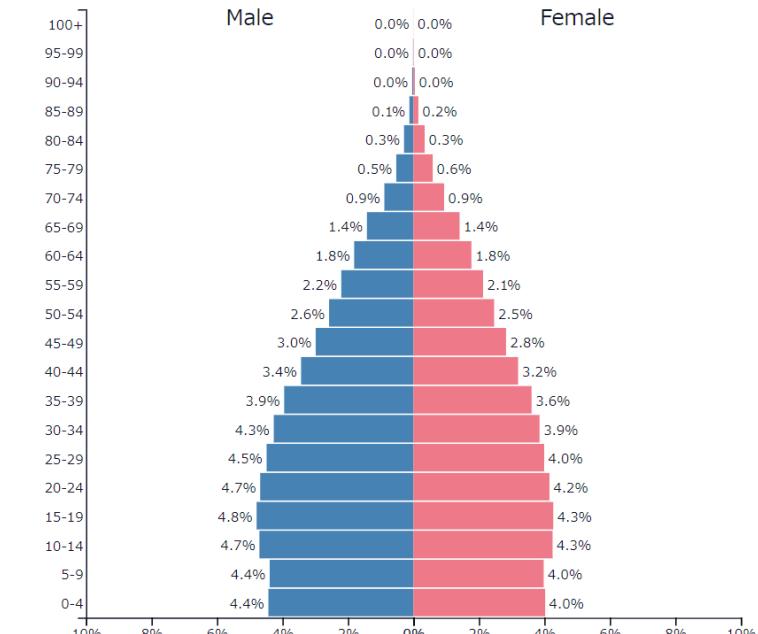
<出典:外務省>

<出典:世銀>

<出典:JETRO2020年度海外進出日系企業実態調査/平均値>

人口は2027年頃には中国を抜いて世界一位になると予想される

人口の約半数はまだ25歳以下であり、2045年頃まで「人口ボーナス」の恩恵を受けるとされる



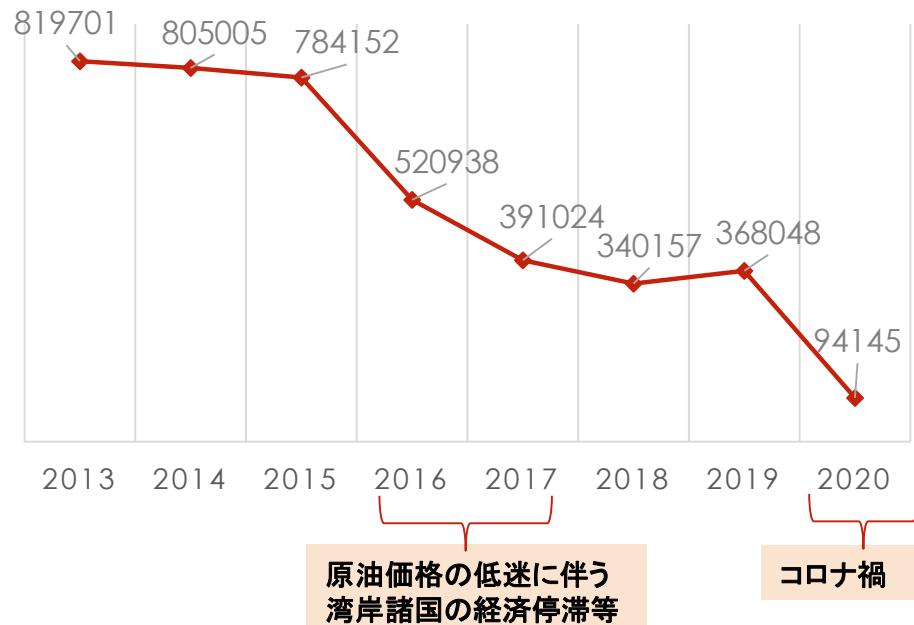
<出典:PopulationPyramid.net>

インド人海外労働者の動向

出稼ぎ労働者とハイスキル労働者

- 出稼ぎ移民に関しては移民法によって規定があり、主に**ECR**(*Emigration Check Required*, 単純労働者及び中技能労働者)と、先進国で働く**Non-ECR**(ハイスキル労働者、IT人材等)に分けられる。

<ECR対象者数の推移>



<ECR対象者の行き先国>

国名(2019)	人数
サウジアラビア	161,103
アラブ首長国連邦	76,112
クウェート	45,712
カタール	31,810
オマーン	28,392
マレーシア	10,633
バーレーン	9,997
ヨルダン	3,941
その他	164

<ECR対象者の職種>

職種(2016)	人数
ワーカー	77,025
石工	64,585
大工	48,316
運転手	41,422
電気工	21,871

※職種については上位5位までが公表されている。
※ワーカーは単純労働に従事、それ以降はSemi-Skilledと考えられる。

<出典: インド政府ウェブサイト: "eMigrate" 及び ILO: India Labour Migration Update 2018>

<出典: 友澤和夫: 湾岸諸国へのインド人出稼ぎ移民送出システム>

インド人技能実習生の特長

- 多言語国家ゆえの言語習得能力の高さ。さらに英語がわかる候補者も多い。
- 送出機関の強み①職業訓練校であるため幅広い職種で職業訓練を実施したり修了生を募集できる機関や、②日本企業の現地(インド)採用社員への企業研修を行っているために日本向け教育の実績があり経験値が高い機関もある。
- 憲法でカーストによる差別が禁止されているものの従来からの偏見や固定観念もあると言われており、それらにとらわれない働き方として、「IT分野」及び「海外労働」が選ばれている。そのため海外志向の若者には現状を打破し生活を向上させたいというモチベーションの高い候補者が多い。加えて、インド国内には日系企業が5,000拠点以上あり、帰国後にこれらの日系企業や関連企業で働きたいという目標を持つ候補者も多い。
- インド国内に約315万人(注1)、国外に64万人(注2)の看護士がいるほか、一般介護助産師(3年課程)、補助看護助産師(2年課程)、一般職業訓練として的一般看護補助(数ヶ月間)など様々なカテゴリがあり、看護の基礎知識を習得した修了者が技能実習生候補者として募集されるなど、介護実習生への期待も高い。
- インド人のイメージとして①信心深く家族関係を重んじる、②自己主張が強く議論好き、③強い欧米志向などが挙げられるが(注3)、民族性・食文化・言語などは地域により多様性に富んでおり、技能実習の送出機関は候補者選抜の工夫をしている。



(参考例) 北東部について

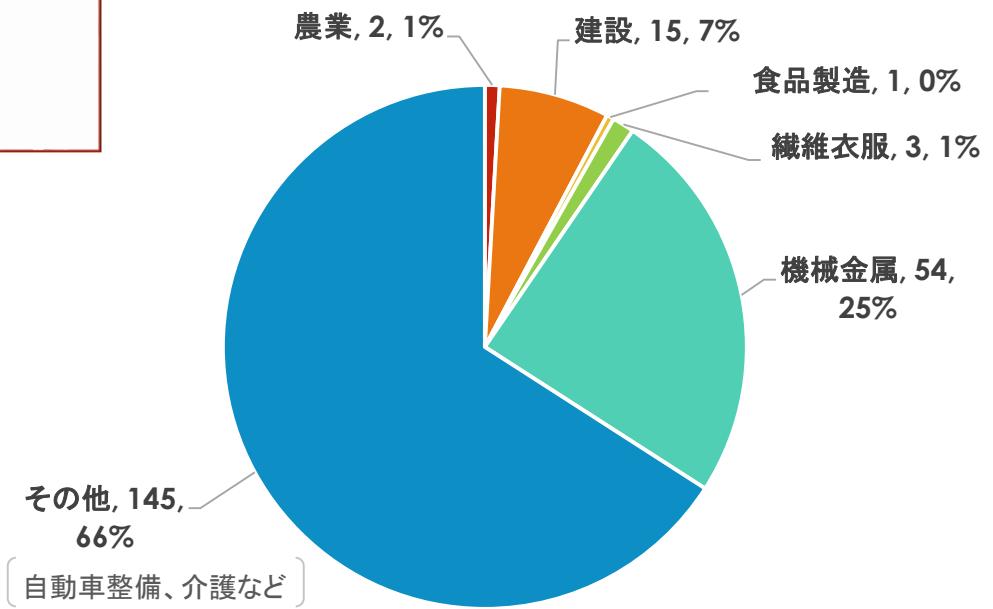
- インド北東部の7州は中国、ミャンマー、ブータン等と国境を接しており、東南アジアに近い文化を持つ民族が居住している。日本での生活や特に介護職種などの対人サービスの業種に馴染みやすいと注目されており、北東部で募集を行ったり、訓練施設を開設する送出機関もある。
- インド政府や日本政府も北東部の貧困対策や女性の社会進出に注力している。



インドからの技能実習生の受け入れ状況

近年の動き

- ・2017年に日印政府間で技能実習に係る協定覚書を締結。
- ・2018年に初の団体監理型技能実習生となる13人が入国。
現在は200名超が在籍。
- ・職種は農業、機械金属、介護、溶接、建設など多岐にわたる。



<NSDC集計資料より作成>

技能実習と特定技能

	技能実習(TITP)	特定技能(SSW)
制度趣旨	日本の 技能、技術又は知識 を開発途上地域等へ移転することによって、当該地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的とした制度。	人手不足 で人材の受け入れが必要と認められている分野に、一定の専門性や技能を持ち、 即戦力 となる外国人材を受け入れるための制度。
対象職種	85職種156作業	14 業種
受入方法	外国人技能実習機構(OTIT)により許可を受けた監理団体のもとで、認定された技能実習計画に沿って実習実施者と実習生が雇用契約を締結し、実習を実施(企業単独型もあり)。受入人数の制限あり。	労働者は各自または送出機関を通じて雇用主(特定技能所属機関)を探し、雇用契約を締結。転職可。受入人数の制限なし(介護・建設を除く)。
在留可能年数	最長5年 (技能実習1号、2号、3号の合計)	通算5年 (特定技能2号の2業種は制限なし)
待遇	日本人と同等以上	日本人と同等以上
要件(日本語)	なし (介護では入国時でN4、2号移行時でN3)	生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認 (日本語基礎テスト、介護日本語試験)
要件(技能)	前職要件等あり	試験等で確認

技能実習・受入れの2種類の形態

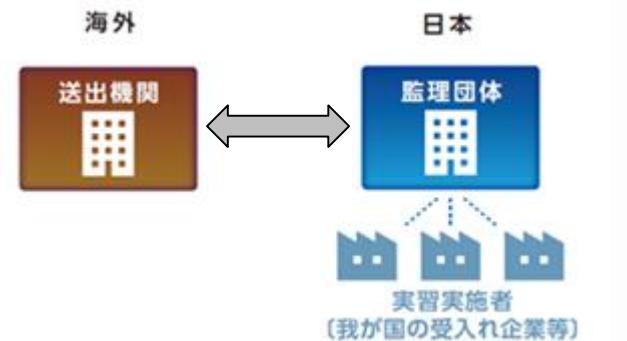
企業単独型

- 日本の企業等(実習実施者)が海外の現地法人、合弁企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施する方式。



団体監理型

- 事業協同組合や商工会等の営利を目的としない団体(監理団体)が技能実習生を受入れ、傘下の企業等で技能実習を実施する方式。
- 技能実習生の96%がこの方式による受入れ。

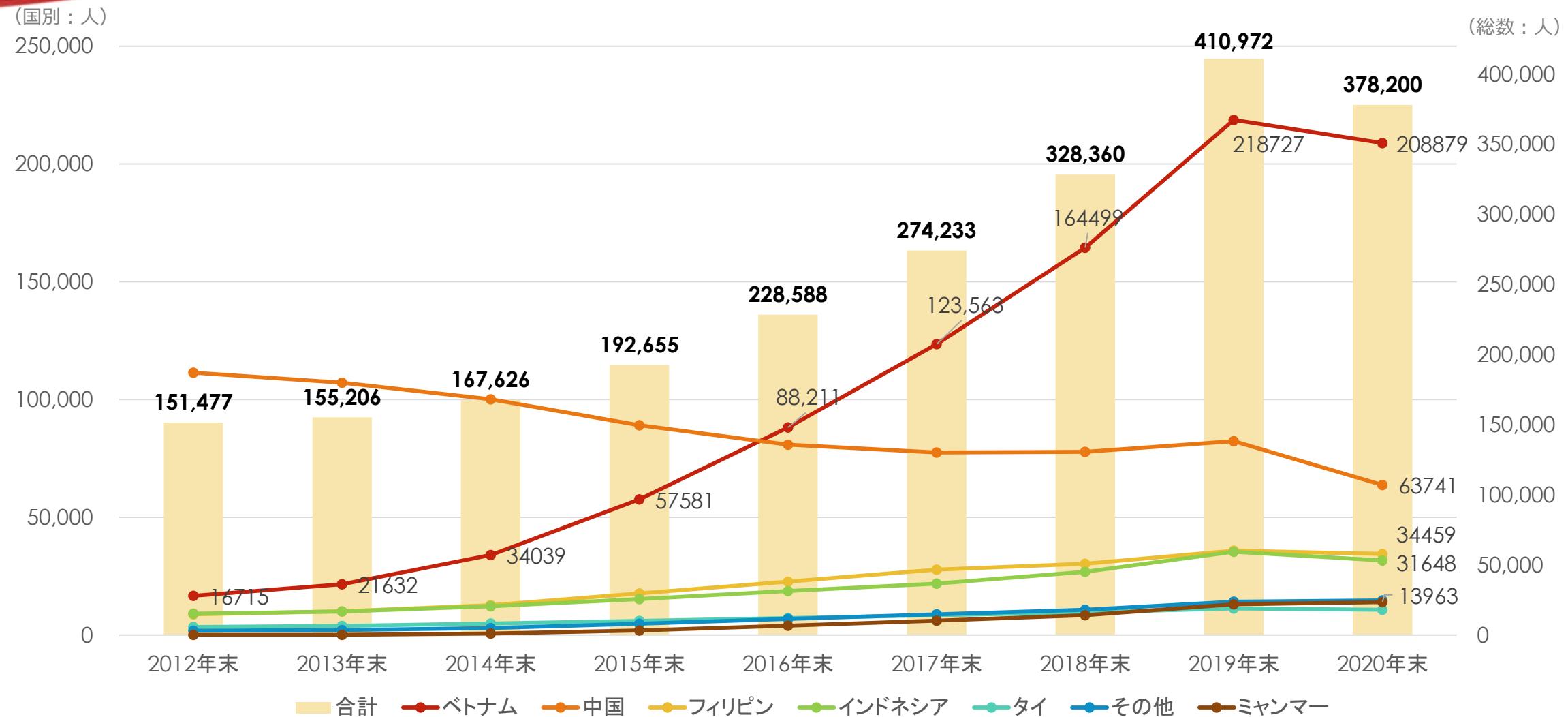


<参考>国籍別・在留資格別外国人労働者数

専門的・技術的分野の在留資格	特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格	不明
359,520 (20.8%) (うち78.6%が技人国)		402,356 (23.3%)	370,346 (21.5%) (うち82.8%が留学)	546,469 (31.7%)	72 (0%)
L45,565 (2.6%)					

<データ出典:厚労省 令和2年「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ>

技能実習生(在留者)数の推移

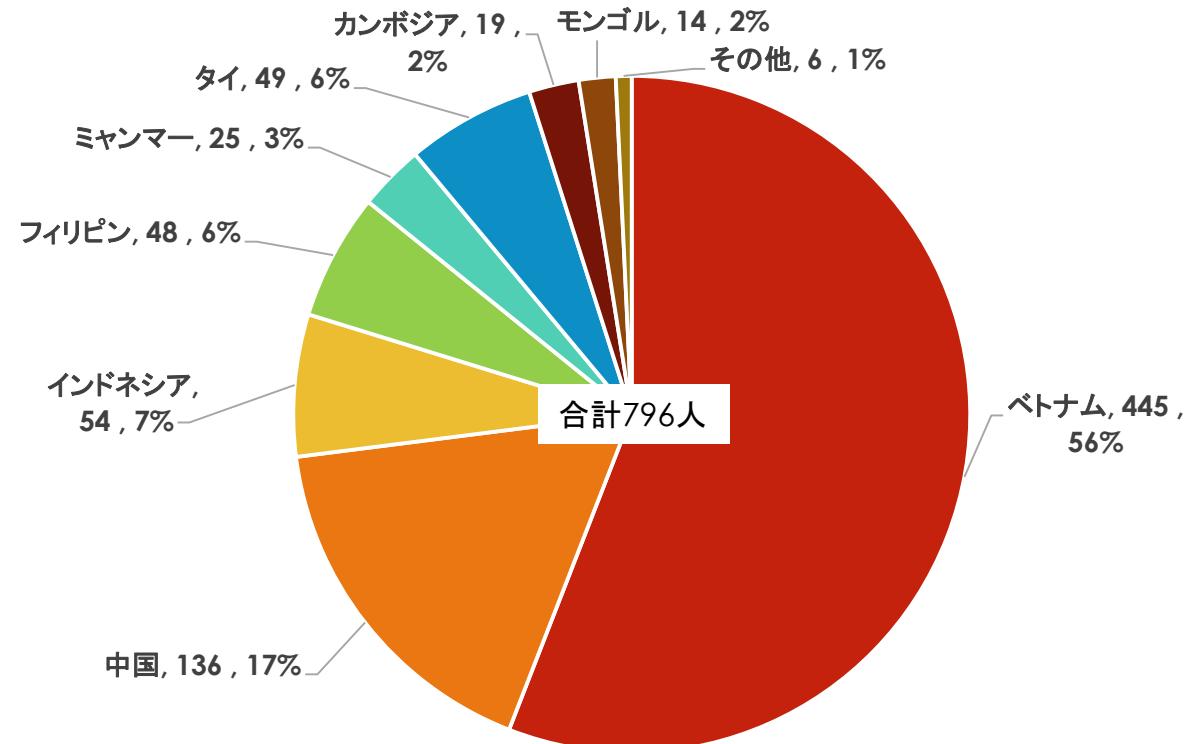


<出典：法務省統計 在留資格別在留外国人数より作成>

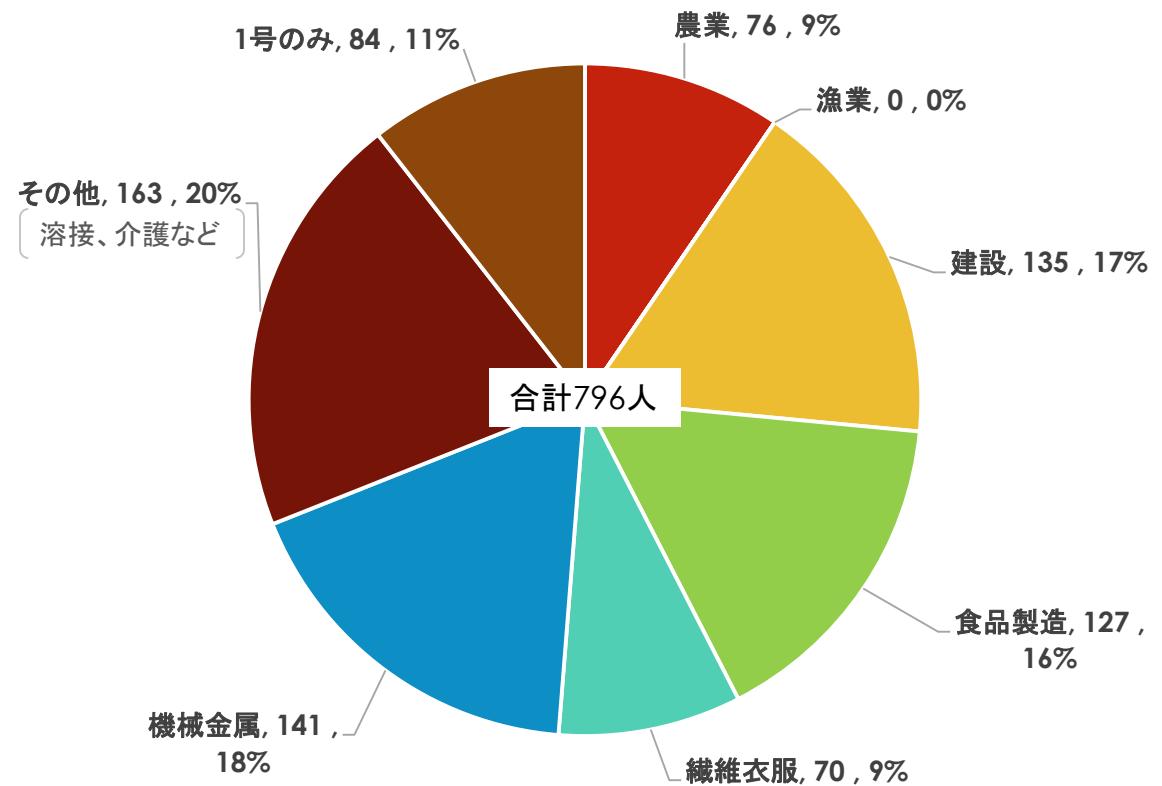
和歌山県の技能実習生

2019年度の技能実習1号計画認定数(年間入国予定者数)※企業単独型と団体監理型の合計

<国籍別>



<職種別>

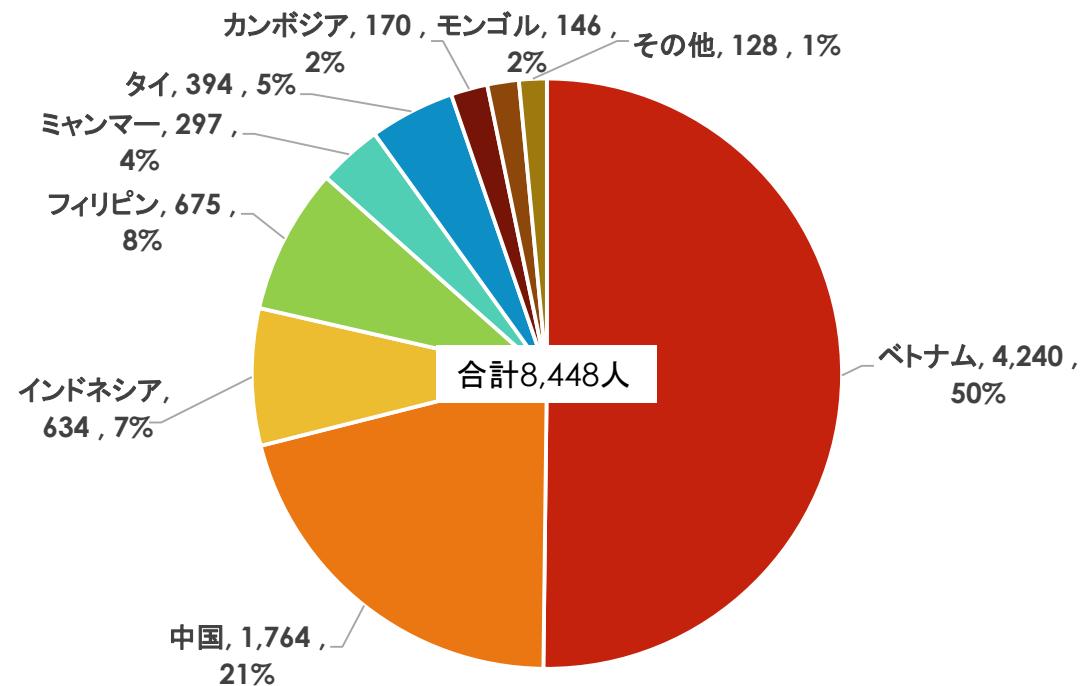


<2019年度OTIT業務統計より作成。全国合計は190,051人>

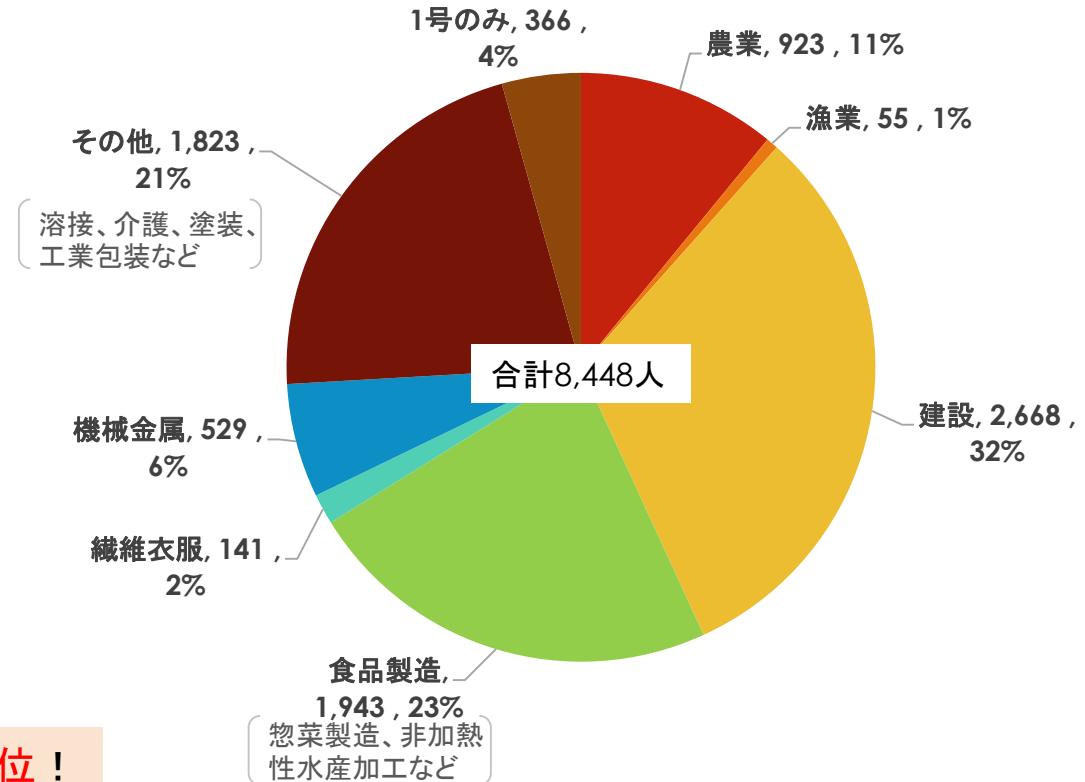
千葉県の技能実習生

2019年度の技能実習1号計画認定数(年間入国予定者数)※企業単独型と団体監理型の合計

<国籍別>



<職種別>



千葉県の受入人数は全国4位！

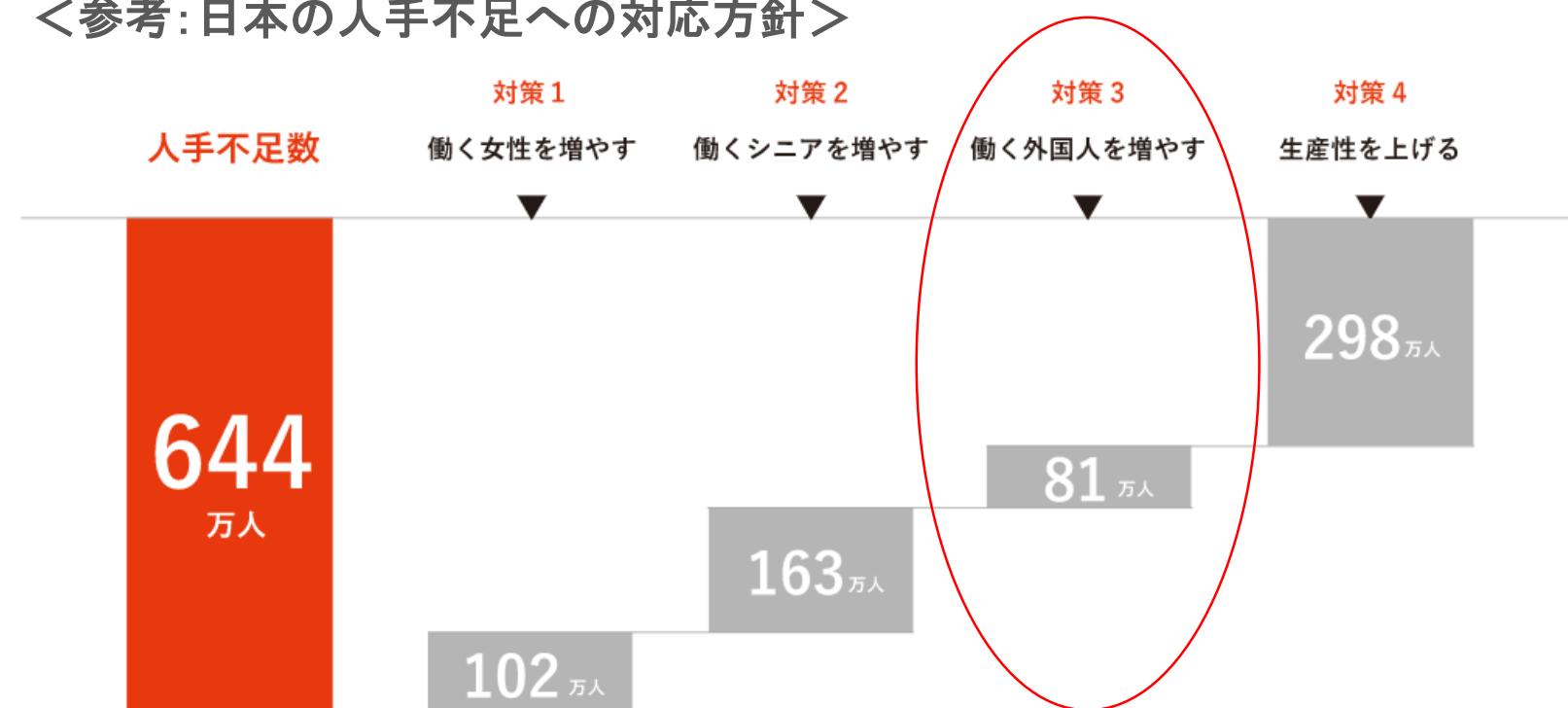
<2019年度OTIT業務統計より作成。全国合計は190,051人>

特定技能の考え方

日本の労働力不足への対応

- ・2030年に日本の労働人口は**644万人**不足すると予想された。
- ・特定技能では制度新設(2019年度)から5年で最大**34万5,150人**の受入れを想定している。
- ・要件を満たせばどの国からも受入可能(イランを除く)。

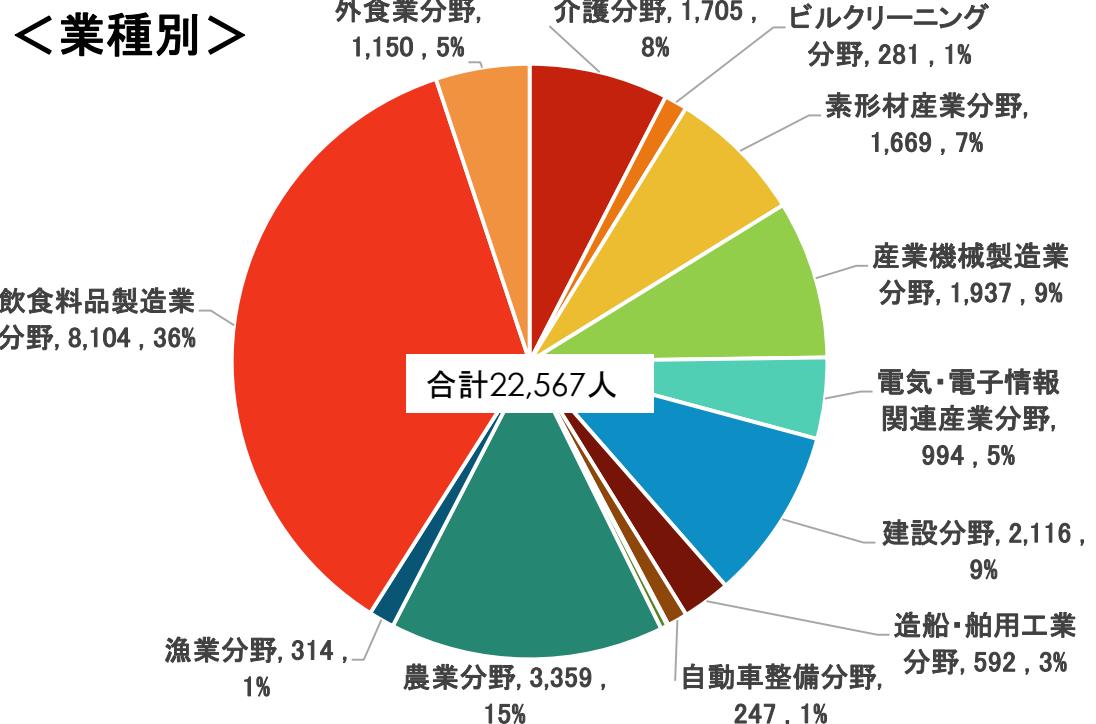
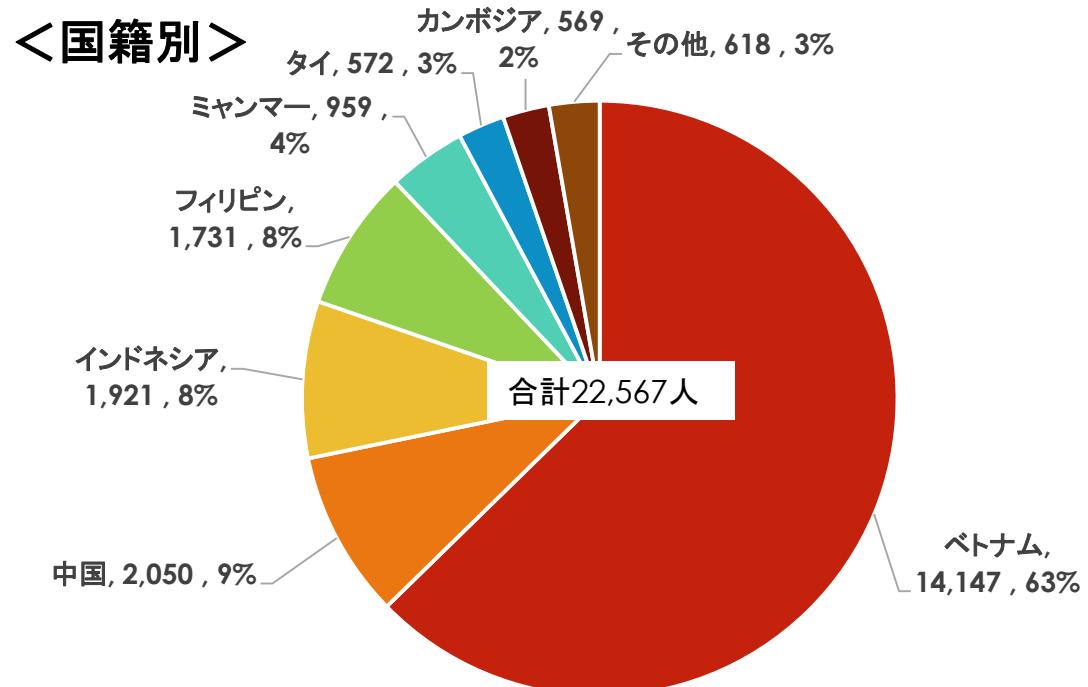
＜参考:日本の人手不足への対応方針＞



＜抜粋元:パーソル総合研究所「労働市場の未来推計 2030」＞

特定技能の現状(全国)

2021年3月末時点の特定技能労働者数



インドに関する近年の動き

- ・2020年10月にインドから初となる特定技能労働者が入国(介護職種、3名)。
- ・2021年1月18日に特定技能に係る政府間協定が締結された。

<法務省公表データより作成>

THANK YOU!

JITCO

(Japan International Trainee & Skilled Worker Cooperation Organization)